

■連結自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、61ページをご参照ください。

自己資本調達手段等

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、当グループが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、財務基盤強化のため内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

◇自己資本調達手段の概要

当グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。当グループの自己資本は、下表のとおり、組合員の普通出資により調達しています。その結果、2025年（令和7年）2月末における自己資本比率は、14.14%となりました。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秦野市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,552百万円（前年度1,586百万円）

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位: 百万円)

項 目	前年度	本年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	16,373	15,072
うち、出資金および資本準備金の額	1,587	1,553
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	14,906	13,556
うち、外部流出予定額 (△)	116	32
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 5
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15	18
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	18
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,388	15,091
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	1	3
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	3
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1	3
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	16,387	15,087
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	102,509	101,782
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	4,918	4,861
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	107,427	106,644
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.25%	14.14%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当グループは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	前年度			本年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	676	—	—	693	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	2,692	—	—	4,202	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,521	—	—	2,166	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	601	20	0	981	29	1
地方三公社向け	247	20	0	1,402	20	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	172,674	34,534	1,381	174,834	34,966	1,398
法人等向け	11,534	5,325	213	11,763	4,905	196
中小企業等および個人向け	12,595	8,719	348	14,057	9,771	390
抵当権付住宅ローン	6,081	2,062	82	5,896	1,993	79
不動産取得等事業向け	11,716	11,196	447	11,265	10,572	422
3月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
取立未済手形	23	4	0	31	6	0
信用保証協会等保証付	5,846	576	23	5,459	537	21
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	637	637	25	637	637	25
(うち出資等のエクスポージャー)	637	637	25	637	637	25
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	21,702	39,404	1,576	20,908	38,343	1,533
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	11,765	29,412	1,176	11,765	29,412	1,176
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	191	478	19	27	68	2
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,745	9,513	380	9,116	8,862	354
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,400	7	0	—	—	—
(うちルクスルー方式)	6,400	7	0	—	—	—
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	254,951	102,509	4,100	254,301	101,782	4,071
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	254,951	102,509	4,100	254,301	101,782	4,071
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a			オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額 a		
	4,918		196	4,861		194
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計 a			リスク・アセット等 (分母)計 a		
	107,427		4,297	106,644		4,265

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
5. 「上記以外」には、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷8%

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

連結グループの信用リスク管理は、子会社についてはJ A内部のリスク管理態勢と同様の管理を行うことにより、リスク管理の態勢を構築しています。親会社に当たるJ Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（63 ページ）をご参照ください。

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

項 目			前 年 度				本 年 度			
			信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金等		3月以上延滞 エクスポー ジャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち貸出金等		3月以上延滞 エクスポー ジャー
法人	農業		27	27	－	－	20	20	－	－
	林業		－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業		－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業		3,206	－	3,206	－	2,905	－	2,905	－
	鉱業		－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業		1,079	779	300	－	2,349	2,049	300	－
	電気・ガス・熱 供給・水道業		1,901	－	1,901	－	2,002	－	2,002	－
	運輸・通信業		5,319	6	5,313	－	5,872	2	5,870	－
	金融・保険業		173,074	－	400	－	175,436	－	601	－
	卸売・小売・飲 食・サービス業		1,072	33	1,039	－	1,182	42	1,139	－
	日本国政府・地 方公共団体		4,213	26	4,187	－	6,369	22	6,346	－
	上記以外		172	172	－	0	169	169	－	0
	個 人		40,617	40,617	－	0	40,343	40,343	－	0
	その他		17,864	－	－	－	17,650	－	－	－
業種別残高計			248,551	41,663	16,349	0	254,301	42,649	19,166	0
残存期間別残高計	1年以下		172,089	108	110		172,440	127	100	
	1年超3年以下		1,174	662	512		2,789	1,678	710	
	3年超5年以下		1,110	909	200		1,853	1,054	798	
	5年超7年以下		1,384	1,086	297		1,631	1,038	592	
	7年超10年以下		6,010	2,934	2,273		7,402	2,617	3,364	
	10年超		48,788	35,833	12,955		50,431	36,029	13,599	
	期限の定めのないもの		17,993	128	－		17,754	103	－	
	残存期間別残高計		248,551	41,663	16,349		254,301	42,649	19,166	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
3. 当グループには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

区 分	前 年 度					本 年 度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	15	－	11	15	15	18	－	15	18
個別貸倒引当金	89	79	0	89	79	79	70	0	79	70

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分			前 年 度					本 年 度						
			個別貸倒引当金				貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却	
			期首残高	期中増加額	期中減少額			期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額			期末残高
					目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	日本国政府・地方公共団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	上記以外	0	－	－	－	0	－	0	－	－	－	0	－	
個 人			89	79	0	89	79	－	79	70	0	79	70	－
業種別計			89	79	0	89	79	－	79	70	0	79	70	－

(注) 当グループには、国外のエクスポート業者がないため、地域別の区分は省略しています。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分		前 年 度			本 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	7,126	7,126	-	10,938	10,938
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	5,966	5,966	-	5,664	5,664
	リスク・ウェイト20%	2,001	173,142	175,143	3,787	175,393	179,181
	リスク・ウェイト35%	-	5,893	5,893	-	5,694	5,694
	リスク・ウェイト50%	9,157	0	9,158	7,649	0	7,649
	リスク・ウェイト75%	-	11,547	11,547	-	12,928	12,928
	リスク・ウェイト100%	200	21,559	21,759	200	20,251	20,452
	リスク・ウェイト150%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウェイト250%	-	11,956	11,956	-	11,792	11,792
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
合 計		11,359	237,191	248,551	11,637	242,663	254,301

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポート業者の残高には、資産（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート業者に該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポート業者のリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポート業者のリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポート業者については、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針および手続と同様に行っています。J Aの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(66 ページ)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400	—	691
地方三公社向け	—	146	—	1,301
金融機関向けおよび 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向けおよび個人向け	5	340	6	418
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	0	—	0	—
3 月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	44	4	44	9
合 計	50	891	51	2,420

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。
2. 「3 月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金、中小企業等および個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理について、子会社はJ Aのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのオペレーショナル・リスクの管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容(16 ページ)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理について、子会社はJ Aのリスク管理およびその手続と同様のリスク管理を行っています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	前 年 度		本 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	12,402	12,402	12,402	12,402
合 計	12,402	12,402	12,402	12,402

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

前 年 度			本 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

前 年 度		本 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

前 年 度		本 年 度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	前年度	本年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	6,400	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法と同様の手法により行っています。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

I R R B B 1 : 金利リスク					
項番		△N I I		△EVE	
		前年度	本年度	前年度	本年度
1	上方パラレルシフト	0	0	1,644	856
2	下方パラレルシフト	55	198	0	0
3	スティープ化			2,368	1,471
4	フラット化			0	0
5	短期金利上昇			468	0
6	短期金利低下			1,253	558
7	最大値	55	198	2,368	1,471
		前年度		本年度	
8	自己資本の額	16,141		14,897	